

事業名	土地利用調整事業費			調査番号	4
細事業名	開発企業信用調査費	財務コード	002203		
担当部課室	総合政策 部 地域創生・人口対策 課 土地利用調整 担当 (内線)	1108			

事業の概要

実施期間	始期 H19 年度 ~ 終期 年度						
実施主体	県(委託)						
目的	<table border="1"> <tr> <td>だれ(何)を対象に</td> <td>その対象をどのような状態にして</td> <td>結果、何に結びつけるのか</td> </tr> <tr> <td>大規模開発(10ha以上)を計画している企業</td> <td>会社概要・営業状態等を調査し、当該業者が適切な土地開発ができる</td> <td>県士の合理的かつ有効適切な保全及び開発</td> </tr> </table>	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか	大規模開発(10ha以上)を計画している企業	会社概要・営業状態等を調査し、当該業者が適切な土地開発ができる	県士の合理的かつ有効適切な保全及び開発
だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか					
大規模開発(10ha以上)を計画している企業	会社概要・営業状態等を調査し、当該業者が適切な土地開発ができる	県士の合理的かつ有効適切な保全及び開発					
内容	大規模開発を計画している企業の信用調査を民間信用調査機関に委託して実施し、得られた調査結果を山梨県土地利用調整会議における審議資料とする。						

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
活動指標	調査実施件数	目標							
		実績(見込)	0	0	0	0	0	2	
		達成率							
		達成区分							
成果指標		目標							
		実績(見込)							
		達成率							
		達成区分							
決算(予算) 単位:千円		0	0	0	0	0	44	33	

事業の評価(平成27年度の業績評価)

活動指標	なし	評価	大規模土地利用指導要綱に基づく協議書の提出は無かった。
成果指標	b		山梨県大規模土地利用者指導要綱に基づき、山梨県土地利用調整会議等において、適正かつ円滑な審議を行うため必要な調査であり、協議書の提出があった際、迅速に対応し、制度の運用にあたり、不可欠な事業である。

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

見直しの必要性(平成29年度に向けた改善等の考え方)

県関与の必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い	<input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる	<input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input checked="" type="checkbox"/> その他(次のとおり)		
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能	<input type="checkbox"/> 成果向上は余り望めない
	説明	大規模開発を計画する事業者が現れた際の必要な調査であり、その場合には意図した成果を得る事が可能。		
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他(過去5年間の協議実績が無いことから、調査予定件数について見直しを行う余地がある。)		
その他	説明			
見直しの必要性	有	現在、2件分の調査費を予算計上しているが、県内への大規模開発の圧力が少ないことから、調査予定件数の縮小と調査内容の検討を行う。		

見直しの方向(平成29年度当初予算等での対応状況)

縮小	説明	現在、2件分の調査費を予算計上しているが、県内への大規模開発の圧力が少ないことから、調査予定件数の縮小と調査内容の検討を行い、予算を縮減する。
----	----	---

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。